

個別事業説明書【PR版】

南予地方局



1 予土線沿線地域魅力再発見事業費（南予）

令和 8 年度当初予算（案）
予算額 2,500千円

予土線駅前賑わい創出事業(R5～7年度)では駅前マルシェが地域イベントとして定着し、自走化することとなり、地域活性化に一定の効果が得られた。次なる取組として、地域外に住む若者の目線を活用して、地域住民が気付いていない潜在的な魅力を再発見し、地域資源の魅力向上に繋げることで、沿線地域の更なる活性化を図るとともに、予土線の利用促進に寄与する。

お問い合わせ先
南予地方局地域産業振興部
地域政策課
(0895-28-6143)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	34,504千人（R5年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）
指標	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	34,504千人（R5年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）

事業イメージ

KPI

若者による提案が地域団体等の取組に反映された数
(沿線 3 地域において各1件以上の反映を目指す)

現状値 -

目標値 3 件（R8年度）

現状

予土線駅前マルシェの地域定着により新たな賑わいが創出された一方で、来訪者数や認知度が伸び悩む地域資源も存在。

課題

- ・地域資源の潜在的な魅力に気付いていない
- ・地域外の目線が入る機会が少ない
- ・JR予土線の利用者の減少

対策

- 地域外の若者と地域関係者（道の駅、商工会、保存会等の地縁団体、高校生、市町等）が、沿線地域の潜在的な魅力を再発見
- 若者が再発見した魅力を活用した地域活性化策（地域の魅力体験ツアー等）を提案
- 提案を受けた地域団体や市町等が反映を検討
県は検討・取組を伴走支援
- 提案を反映した取組の実施により、沿線地域の活性化と予土線の利用促進を目指す

事業概要

1 予土線沿線地域の魅力再発見プログラム（1,565千円）

大学生と地域関係者の交流及び現地探索を行うフィールドワークを実施することにより、再発見された沿線地域の魅力の活用やJR予土線の活性化策などについて提案する。

- (1) 対象 エリア：伊予宮野下駅、近永駅、松丸駅周辺
- (2) 参加者：大学生 10人、地域関係者、市町、県
- (3) 内容：①事前ミーティング（5～7月）
地域で活躍するキーパーソン等から地域の実情や課題の事前レクをフィールドワーク前に4回実施
- ②現地フィールドワーク（8、9月）
地域関係者との意見交換及び現地探索で魅力の発見を行った後、気付きを地域関係者と共有しブラッシュアップ
- ③提案発表会（10月）
大学生により再発見された魅力の活用について市町・地域関係者等に提案
※提案後、反映に係る各団体との協議を実施

2 予土線沿線地域の魅力情報発信（935千円）

魅力再発見プログラムによって再発見された魅力や、大学生の提案が反映された取組の紹介を地域情報誌及びSNSで行う。

- (1) 地域情報誌での魅力発信
掲載誌：タウン情報まつやま、愛媛こまち / 掲載月：12月、1月、2月
- (2) SNSでの魅力発信（ゼロ予算）



2 南予用水畑かん施設事前復興体制構築事業費（南予）

令和8年度当初予算（案）
予算額 1,100千円

平成30年7月豪雨で南予用水の畑かん施設が多数被災し、応急復旧と用水供給に時間を要したことから、農家の知識や技術習得を支援し、自助・共助の意識向上と事前復興体制の構築により、災害に強い柑橘産地の形成を目指す。

お問い合わせ先
南予地方局農林水産振興部
農村整備課
(0895-22-2341)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値	1,337億円（R6年）
	細施策	17-9 生産基盤の保全・整備 KGI 農林漁業の生産基盤整備率（単年度）	目標値	1,200億円（R8年）
			現状値	69.9%（R6年度）
			目標値	100%（R8年度）

事業イメージ **KPI** 南予用水施設の事前復興体制が構築された
土地改良区
(柑橘産地の災害対応力向上を目指す)
現状値 — (R7年度)
目標値 3組織 (R8年度)

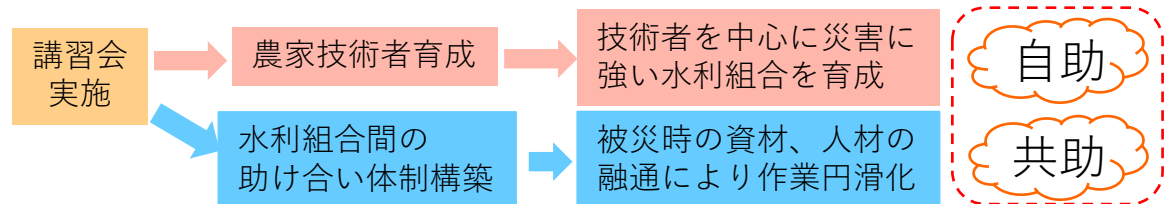
現状 施設造成から20年以上が経過し、造成に携わり施設に関する知識、技術力を有する専門業者・農家が減少し、被災時の早期復旧が困難。

問題 専門業者不足、農家の施設に関する知識・技術力不足、農家間での非常時の連携体制未整備による地域の大規模災害に対する対応力不足。

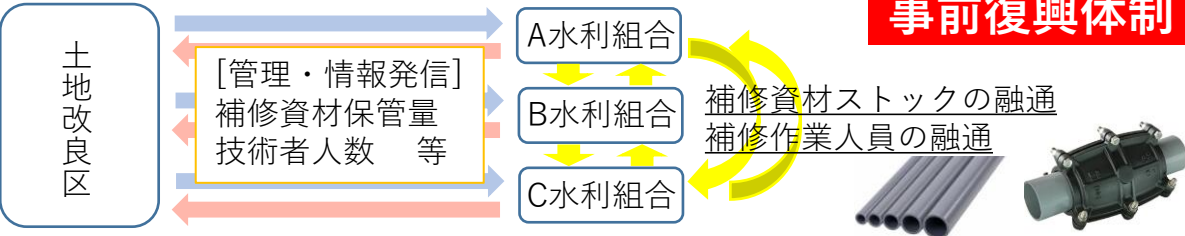
対策 施設の知識、応急復旧の技術を習得した**農家技術者を育成し、営農組織の自助・共助による事前復興体制（早期復旧・協力体制）を構築。**

【事前復興体制を構築するために】

農家を対象に、畑かん施設に関する知識、被災時における応急対応方法を習得するための講習会を実施し、自助能力の向上と共助体制構築を図る。



【共助体制】



事業概要

1 畑かん施設に対する農家の自助能力向上のための講習会の実施

開催時期：7月、9月、翌年2月

参加者：市町・JA・土地改良区、畑かん専門業者、地元農家

(1) 施設機能、役割及び被災時応急対応に関する座学演習（84千円）

▶ 畑かん施設の補修に必要な施設の機能、構造、操作方法及び被災時における応急対応に関する知識を習得する。

(2) 専門業者の技術指導による応急対応に関する実技演習（1,016千円）

▶ 専門業者の知識と経験を踏まえた技術指導により、現場技術を習得する。

2 共助による早期復旧・協力体制を構築

▶ 補修資材、育成した人材等に関する情報を各水利組合で管理し、水利組合間で共有する仕組みを整備。

▶ 非常時には、共有した情報を基に水利組合間で補修資材、人材等を融通する体制構築、指導を実施。

事業最終年度（R10）目標：全6土地改良区で体制構築



土地改良区	ブロック数	1年目（R8）	2年目（R9）	3年目（R10）
宇和島市	15	講習① ② ③ 体制構築		
吉田町	39	講習① ② ③ 体制構築		
西予市明浜町	16	講習① ② ③ 体制構築		
西予市三瓶町	9		講習① ② ③ 体制構築	
八幡浜市	78		講習① ② ③	講習① ② ③ 体制構築
伊方町	41		講習① ② ③ 体制構築	



3 鳥類捕獲技術確立事業費（南予）

令和8年度当初予算（案）
予算額 1,900千円

鳥獣害対策は、攻め（捕獲）、守り、地域体制づくりを一体的に取り組むことで被害を抑制できるが、被害の6割を占めるヒヨドリは、猟銃以外に効果的な捕獲技術がなく被害が深刻化しているため、新たな捕獲技術を被害の大きい南予でモデル的に実施し、被害低減を目指す。

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,337億円（R6年） 目標値 1,200億円（R8年）
	細施策	17-4 農業の生産振興 KGI 主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	現状値 314千t（R6年度） 目標値 338千t（R8年度）

お問い合わせ先
南予地方局農林水産振興部
八幡浜支局産地戦略推進室
(0894-27-0329)

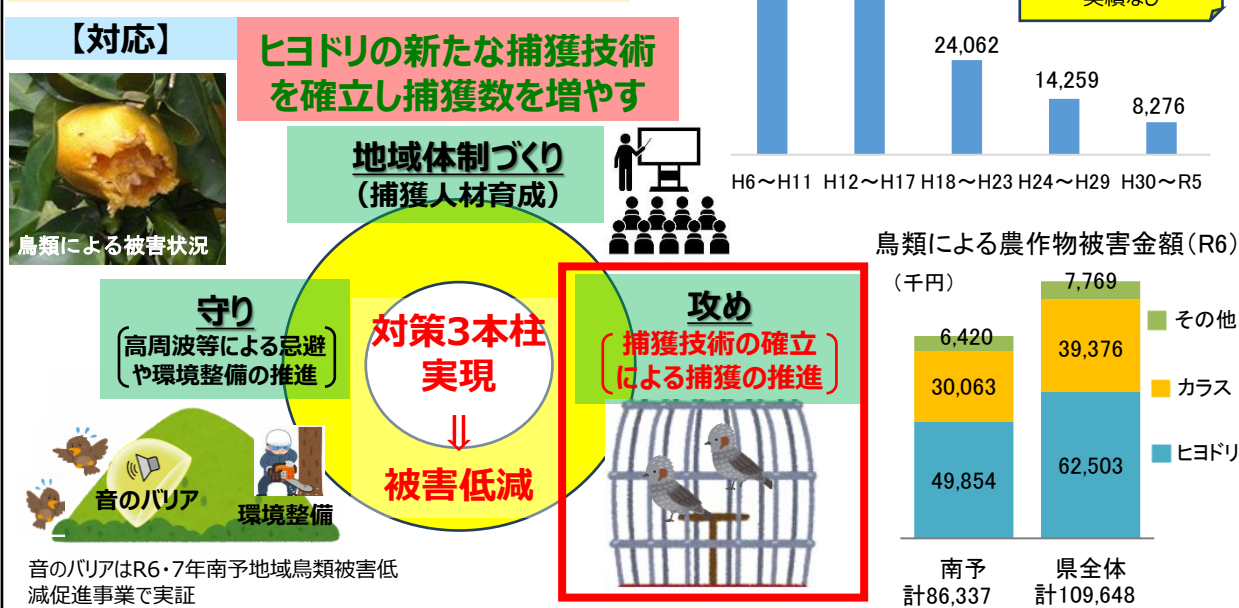
事業イメージ	KPI モデル地区の1戸当たりの鳥類による年間被害額 (R10年度に現状値の50%削減を目指す)	現状値 169千円/戸（R7.3時点） 目標値 144千円/戸（R8年度）
--------	--	--

【現状】


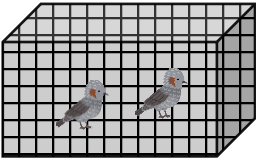
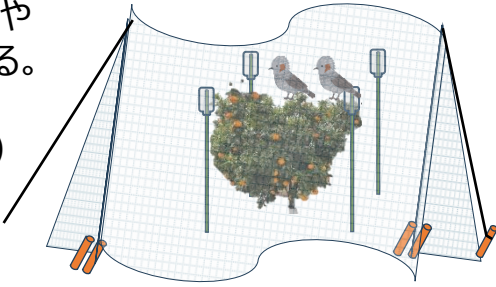

- ・本県鳥類被害額110百万円のうち南予は86百万円と79%を占め、**約6割がヒヨドリ被害**。
- ・モデル実証によって高周波等の機器の鳥類忌避効果確認。（被害率12%⇒9%）
- ・ヒヨドリの捕獲は専ら猟銃で行われるが、**30年間で猟銃を撃てるハンターは規制強化等により約7割減少し、捕獲数は約9割減少。（捕獲数の約9割は南予）**
- ・本県では「攻め（捕獲）」、「守り」、「地域体制づくり」の3本柱により鳥獣被害対策を推進。

【課題】

ヒヨドリは猟銃に代わる効果的な捕獲技術がなく捕獲数が年々減少し被害が深刻化



事業概要

- 1 南予地域鳥類被害対策検討会の開催（184千円）**
ヒヨドリの効果的な捕獲技術等を検討し、広域的な取組みに繋げる。
（1）構成メンバー：専門事業者、猟友会、JA、市町、県 等
（2）開催時期：5月、10月、2月
- 
- 
- 
- 
- 2 新たなヒヨドリ捕獲技術の試作・検討（1,476千円）**
専門事業者等と協力し、ヒヨドリ用のむそう網や捕獲檻などの新たな捕獲技術を試作・検討する。
 - 3 捕獲技術等鳥害対策の研修（240千円）**
生産者等を対象に新たな捕獲技術の共有や現地研修等を実施し、普及を図る。
（1）対象者：生産者等100名程度
（2）開催時期：10月、2月
- R8年度 新たな捕獲技術の試作・検討 → R9年度 新たな捕獲技術の実証 → R10年度 新たな捕獲技術の確立・普及 捕獲したヒヨドリの有効活用